

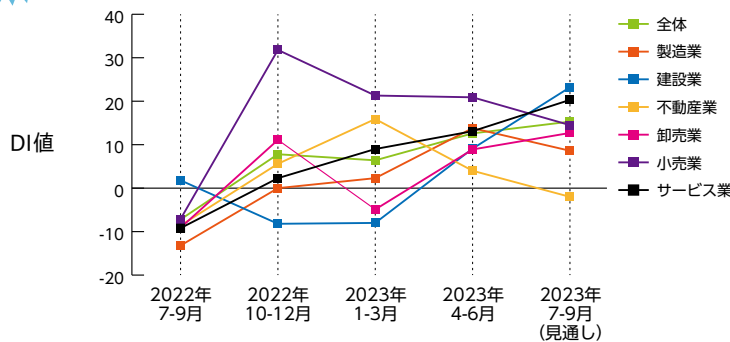
第84回調査実施概要

1.調査時期：2023年7月3日～7月21日 2.対象期間：2023年4月～2023年6月期、および2023年7月～2023年9月期見通し 3.調査対象：支部会員中小企業(約3,405社)①製造業・建設業・運輸業・その他の業種(②～④を除く)…資本金3億円以下、または従業員300人以下 ②卸売業…資本金1億円以下、または従業員100人以下 ③小売業…資本金5千万円以下、または従業員50人以下 ④サービス業…資本金5千万円以下、または従業員100人以下 4.調査方法：調査票郵送～郵送・FAX・インターネットにて回収。区内金融機関に協力依頼。 5.回収状況：合計549社(回収率=16.1%) 製造業…58社・不動産業…50社・小売業(飲食業含む)…110社・建設業…99社・卸売業…79社・サービス業…153社 ※数値については小数点第2位を四捨五入しており、計算値が一致しない場合がある。

お問合せ 東京商工会議所世田谷支部 TEL：03-3413-1461

業種別の動向

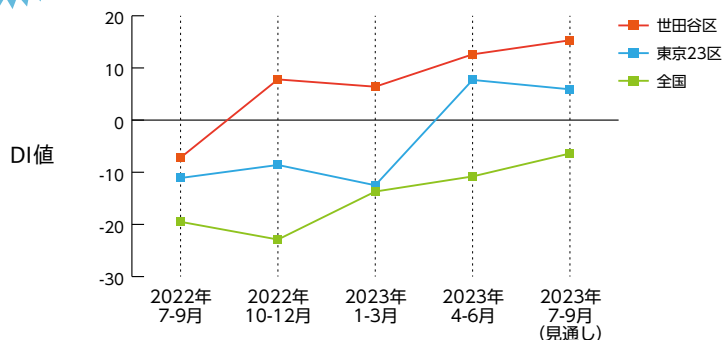
今期の業種別DIは4業種でポイントが改善し、最も増加したのは「建設業」+9.1(前期比+17.1)で17ポイント以上増加。最も悪化したのは「不動産業」4.0(前期比▲11.9)で10ポイント以上減少した。来期は「建設業」+23.2(当期比+14.1)、「サービス業」+20.3(同+7.2)、「卸売業」+12.7(同+3.8)の3業種でポイントが増加する見通し。



業種	2022年 7-9月	2022年 10-12月	2023年 1-3月	2023年 4-6月	2023年 7-9月 (見通し)
全体	▲7.2	7.8	6.4	12.6	15.3
製造業	▲13.2	0.0	2.3	13.8	8.6
建設業	1.8	▲8.2	▲8.0	9.1	23.2
不動産業	▲8.6	5.6	15.9	4.0	▲2.0
卸売業	▲9.1	11.1	▲4.9	8.9	12.7
小売業	▲7.1	31.8	21.3	20.9	14.5
サービス業	▲9.2	2.3	9.0	13.1	20.3

東京都・全国との比較

今期は「世田谷区」(+12.6ポイント、前期比+6.2)、「東京23区」(+7.7ポイント、同+16.3)、「全国」(▲10.8ポイント、同+12.1)とポイントが増加した。来期見通しは「世田谷区」(+15.3ポイント、当期比+2.7)、「全国」(▲6.4ポイント、同+4.4)は増加、「東京23区」(+5.9ポイント、同▲1.8)は減少する見通し。



地域	2022年 7-9月	2022年 10-12月	2023年 1-3月	2023年 4-6月	2023年 7-9月 (見通し)
世田谷区	▲7.2	7.8	6.4	12.6	15.3
東京23区	▲11.1	▲8.6	▲12.5	7.7	5.9
全国	▲19.5	▲22.9	▲13.7	▲10.8	▲6.4

※データ参照(データ：業況判断DI前期比)
東京23区=「東商けいきょう：業況判断DI(東京商工会議所)」
全国=「中小企業景況調査 業況判断DI(前期比季節調整値)」
(独立行政法人中小企業基盤整備機構)

経営上の問題点

1位「仕入単価、下請単価の上昇」33.7%(前期比▲5.8ポイント)、2位「人件費以外の経費の増加」24.2%(同▲9.9ポイント)は前回順位と同じ。3位「従業員の確保難」21.3%(同▲5.5ポイント)は前回順位4位より上昇。4位「人件費の増加」20.8%(同▲8.4ポイント)は前回順位より下降。5位「需要の停滞」14.2%(同▲1.3ポイント)、6位「購買ニーズの変化への対応」13.1%(同▲1.3ポイント)、8位「新規参入者の進出や同業者の増加」6.7%(同▲5.5ポイント)と9位「大企業(大型店)進出による競争激化」4.7%(同▲3.8ポイント)は前回順位と同じ。7位「販売単価、製品単価、請負単価の低下・上昇難」10.6%(同▲3.8ポイント)は前回順位6位より下降。同率9位の「生産設備の不足・老朽化」4.7%(同0.0ポイント)は前回順位13位から、「事業資金の借入難」4.7%(同▲0.7ポイント)は前回順位11位からそれぞれ上昇した。

順位	項目	回答数	回答率	前回順位	順位	項目	回答数	回答率	前回順位
1	仕入単価、下請単価の上昇	185	33.7%	— 1	9	事業資金の借入難	26	4.7%	↑ 11
2	人件費以外の経費の増加	133	24.2%	— 2	12	在庫の過剰	21	3.8%	↑ 14
3	従業員の確保難	117	21.3%	↑ 4	13	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	18	3.3%	↓ 12
4	人件費の増加	114	20.8%	↓ 3	14	在庫の不足	14	2.6%	↑ 19
5	需要の停滞	78	14.2%	— 5	14	取引条件の悪化	14	2.6%	↑ 15
6	購買ニーズの変化への対応	72	13.1%	— 6	16	代金回収の悪化	11	2.0%	↑ 18
7	販売単価、製品単価、請負単価の低下・上昇難	58	10.6%	↓ 6	17	金利負担の増加	10	1.8%	↓ 16
8	新規参入者の進出や同業者の増加	37	6.7%	— 8	18	購買力の他地域への流出	9	1.6%	↓ 17
9	大企業(大型店)進出による競争激化	26	4.7%	— 9	19	生産設備の過剰	2	0.4%	↑ 20
9	生産設備の不足・老朽化	26	4.7%	↑ 13					

※複数回答(3つまで選択)のため、回答率の合計は100%を超える。